



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 いであ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田畑 彰久
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600
 半期報告書提出予定日 2025年8月4日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	12,328	△0.3	2,044	△13.5	2,141	△15.1	1,453	△17.0
2024年12月期中間期	12,361	9.6	2,363	26.2	2,522	27.6	1,750	31.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,467百万円（△22.5%） 2024年12月期中間期 1,892百万円（36.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	203.57	—
2024年12月期中間期	245.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	36,710	29,479	80.3	4,129.21
2024年12月期	37,452	28,726	76.7	4,023.64

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 29,478百万円 2024年12月期 28,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	118.00	118.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	2.8	3,370	3.6	3,535	3.3	2,400	1.0	336.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	7,499,025株	2024年12月期	7,499,025株
2025年12月期中間期	360,000株	2024年12月期	359,870株
2025年12月期中間期	7,139,090株	2024年12月期中間期	7,139,165株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和6年度の政府補正予算と令和7年度予算において、防災・減災、国土強靱化への対策が引き続き推進されるとともに、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、自然資本の維持・回復・充実等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の5つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進などによるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によるイノベーションの創出やIoT・ロボット・AI等の先端技術の活用などを通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立・強化するとともに、市場プレゼンス(受注、売上、認知度など)の拡大を目指す。また、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化する。

②DX戦略

AIやデータ活用などのDX人財の確保・育成や社内業務・人財情報の統合的な活用を実施し、DXの推進による生産性向上を図る。また、AI関連の技術開発と業務への利活用支援とともに、新規事業の創出や事業展開の加速、社内外の共創推進など、事業におけるDXの推進によりビジネスモデルの変革を進める。

③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人員配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人財が自身の専門性や強みを活かして活躍できる、社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当中間連結会計期間における連結業績については、受注高は前年同期比9千5百万円増加の141億5百万円(前年同期比0.7%増)となりました。売上高は同3千3百万円減少の123億2千8百万円(同0.3%減)となりました。なお、受注残高は同9億3千4百万円増加の154億6百万円(同6.5%増)となりました。

営業利益は人的資本投資の強化による人件費の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により、前年同期比3億1千9百万円減少の20億4千4百万円(前年同期比13.5%減)となりました。また、経常利益は同3億8千1百万円減少の21億4千1百万円(同15.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は同2億9千7百万円減少の14億5千3百万円(同17.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務の売上は減少したものの、再生可能エネルギー関連の環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務等の売上が増加したことにより、前年同期比2千万円増加の81億2千5百万円(前年同期比0.2%増)となりました。セグメント利益は人的資本投資の強化による人件費の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により、同2億2千9百万円減少の12億8千3百万円(同15.2%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高はインフラ施設の設計業務等の売上が減少したことにより、前年同期比1億3千3百万円減少の35億4百万円(前年同期比3.7%減)となり、セグメント利益は売上高の減少、人的資本投資の強化による人件費の増加及びDX推進に関する投資等により、同9千5百万円減少の6億4千9百万円(同12.8%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同期比5千2百万円増加の3億4千7百万円(前年同期比17.9%増)となり、セグメント利益は同8百万円増加の5千万円(同21.0%増)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株Ideas)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は前年同期比4千3百万円増加の2億9千1百万円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同期比1千万円減少の1億1千1百万円(前年同期比8.5%減)となり、セグメント利益は同1千万円減少の5千7百万円(同16.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億4千2百万円減少の367億1千万円(前年同期比3.7%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加58億9千4百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が69億4千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円減少の162億9千8百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億1千6百万円、有形固定資産その他の増加1億5千1百万円、投資有価証券の増加3億3千2百万円により、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加の204億1千2百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億9千5百万円減少の72億3千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少10億6千3百万円、流動負債その他の減少2億5千7百万円により、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円減少の42億1千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、固定負債その他の減少4千1百万円により、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少の30億1千8百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加14億5千3百万円、配当金の支払いによる減少7億1千3百万円により利益剰余金が7億3千9百万円増加し、前連結会計年度末に比べ7億5千3百万円増加の294億7千9百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇の80.3%（前年同期は79.0%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ77.1ポイント上昇の386.9%（前年同期は373.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億9千4百万円増加（前年同期は76億5千1百万円増加）の96億6千7百万円(前年同期は99億4千4百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は73億3千9百万円（前年同期は93億7千9百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益21億4千1百万円、非資金支出費用である減価償却費3億4千8百万円、売上債権及び契約資産の減少額69億3千4百万円、仕入債務の減少額10億6千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は6億2千6百万円（同4億7千6百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出2億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は8億1千5百万円（同12億6千6百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額7億1千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2025年2月10日発表「2024年12月期決算短信」）から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,768,137	9,662,261
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,225,251	6,277,953
電子記録債権	—	12,500
有価証券	5,423	5,347
貯蔵品	40,481	35,298
その他	229,379	311,860
貸倒引当金	△7,530	△7,176
流動資産合計	17,261,143	16,298,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,953,638	6,837,014
土地	8,195,667	8,195,667
その他(純額)	1,609,951	1,761,021
有形固定資産合計	16,759,257	16,793,703
無形固定資産		
投資その他の資産	127,890	118,140
投資有価証券	1,802,699	2,135,592
退職給付に係る資産	163,476	164,145
繰延税金資産	390,523	262,070
その他	990,755	981,660
貸倒引当金	△42,900	△43,000
投資その他の資産合計	3,304,555	3,500,469
固定資産合計	20,191,703	20,412,313
資産合計	37,452,847	36,710,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,145,507	1,081,890
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	748,124	685,603
賞与引当金	135,234	165,582
受注損失引当金	10,708	5,160
その他	2,332,504	2,074,552
流動負債合計	5,572,079	4,212,789
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
役員退職慰労引当金	399,541	393,093
退職給付に係る負債	2,337,453	2,349,203
その他	117,662	76,060
固定負債合計	3,154,657	3,018,357
負債合計	8,726,737	7,231,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	21,082,082	21,821,461
自己株式	△140,552	△140,903
株主資本合計	27,467,340	28,206,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,646	1,048,316
為替換算調整勘定	58,707	51,501
退職給付に係る調整累計額	212,715	172,382
その他の包括利益累計額合計	1,258,070	1,272,200
非支配株主持分	699	642
純資産合計	28,726,109	29,479,211
負債純資産合計	37,452,847	36,710,358

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,361,247	12,328,045
売上原価	7,702,648	7,926,415
売上総利益	4,658,599	4,401,630
販売費及び一般管理費	2,295,079	2,357,331
営業利益	2,363,519	2,044,298
営業外収益		
受取利息	570	669
受取配当金	34,343	34,720
受取保険金及び配当金	12,554	71,541
保険解約返戻金	31,410	16,544
補助金収入	181,123	24,869
その他	27,454	20,936
営業外収益合計	287,456	169,281
営業外費用		
支払利息	5,631	4,922
固定資産除却損	65,592	62,379
持分法による投資損失	52,002	3,094
その他	4,813	1,830
営業外費用合計	128,040	72,227
経常利益	2,522,935	2,141,351
税金等調整前中間純利益	2,522,935	2,141,351
法人税、住民税及び事業税	732,252	588,273
法人税等調整額	40,434	99,798
法人税等合計	772,686	688,072
中間純利益	1,750,249	1,453,279
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△282	△14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,750,531	1,453,294

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,750,249	1,453,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,043	61,669
為替換算調整勘定	8,914	△5,759
退職給付に係る調整額	△32,010	△40,332
持分法適用会社に対する持分相当額	8,151	△1,489
その他の包括利益合計	142,098	14,088
中間包括利益	1,892,348	1,467,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,892,531	1,467,424
非支配株主に係る中間包括利益	△183	△56

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,522,935	2,141,351
減価償却費	364,357	348,998
のれん償却額	11,260	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,956	△6,448
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,072	11,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,960	30,347
受取利息及び受取配当金	△34,913	△35,389
支払利息	5,631	4,922
持分法による投資損益 (△は益)	52,002	3,094
固定資産除却損	65,592	62,379
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,655,879	6,934,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,916	35,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△818,069	△1,063,616
前受金の増減額 (△は減少)	△94,637	△187,047
その他	405,590	△387,478
小計	9,171,476	7,892,386
利息及び配当金の受取額	34,913	35,389
利息の支払額	△5,240	△4,591
法人税等の支払額	△28,880	△585,206
法人税等の還付額	207,715	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,379,984	7,339,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542,983	△427,787
有形固定資産の売却による収入	6,323	—
無形固定資産の取得による支出	△5,200	△6,824
投資有価証券の取得による支出	—	△230,447
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	685	955
その他	66,007	37,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,167	△626,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△75	△350
配当金の支払額	△462,606	△710,430
その他	△3,870	△4,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,552	△815,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,854	△4,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,651,119	5,894,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,638	3,773,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,944,757	9,667,609

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,100,602	3,636,339	294,423	237,722	92,159	12,361,247	—	12,361,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,643	1,715	—	10,259	29,936	46,554	△46,554	—
計	8,105,245	3,638,054	294,423	247,982	122,095	12,407,802	△46,554	12,361,247
セグメント利益又は 損失(△)	1,513,194	745,534	41,654	△5,487	68,623	2,363,519	—	2,363,519

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,115,539	3,497,104	347,174	284,081	84,144	12,328,045	—	12,328,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,870	7,000	—	7,629	27,602	52,102	△52,102	—
計	8,125,409	3,504,104	347,174	291,711	111,746	12,380,147	△52,102	12,328,045
セグメント利益	1,283,584	649,803	50,392	2,884	57,633	2,044,298	—	2,044,298

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。